

# 労働力調査 都道府県別結果

(令和6年平均)

## 埼玉県分の概要

労働力調査は、我が国における就業・不就業の状態を明らかにすることを目的に行われている調査で、昭和21年9月から毎月実施されています。

総務省統計局では、時系列回帰モデルによる推計を行い、令和7年3月4日に令和6年平均の都道府県別結果（モデル推計値）を公表しました。

この報告書は、上記公表資料のうち、埼玉県の分を取りまとめたものです。

### 【ご注意】

労働力調査は、毎月、全国の約4万世帯に居住する15歳以上の者を対象に実施している標本調査です。埼玉県では、毎月、約2,170世帯を対象に実施しています。標本規模が小さく、全国結果に比べて結果精度が十分確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては、注意が必要です。

### <労働力調査について>

調査対象：総務大臣の指定する国勢調査の調査区内の世帯から無作為抽出を行い、その世帯員を対象に実施

調査期日：毎月末日（12月は26日）現在で行われ、毎月の末日を最終日とする一週間（12月は20日から26日まで）の就業状態について調査

調査方法：調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集する方法により実施

## 1 労働力人口、非労働力人口

令和6年平均の本県の労働力人口は417万6千人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると2万4千人増加し、全国5位の増加幅となっています。労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は64.2%で、全国7位となっています。前年と比べると0.3ポイント増加しています。

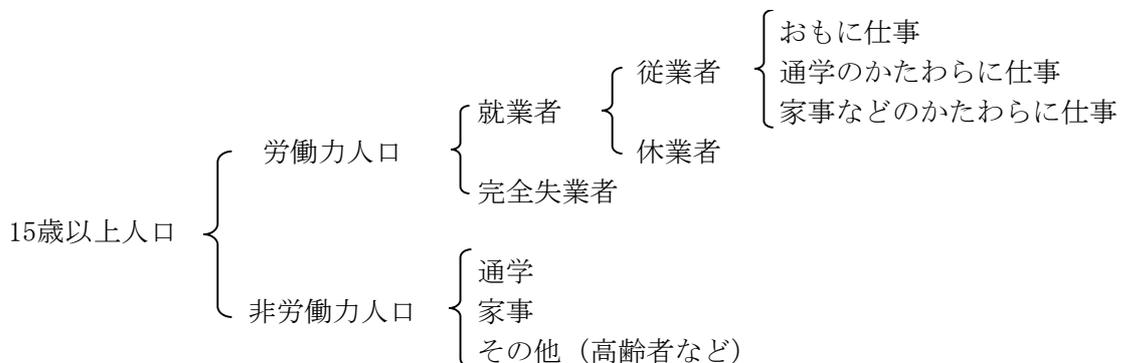
一方、本県の非労働力人口は232万8千人となり、東京都、神奈川県、大阪府に次いで全国4位となっています。前年と比べると7千人減少しています。15歳以上人口に占める非労働力人口の割合は35.8%で、全国38位となっています。前年と比較して0.2ポイント減少しています。

【表1-1、図1-1、図1-2、表1-2、表1-3】

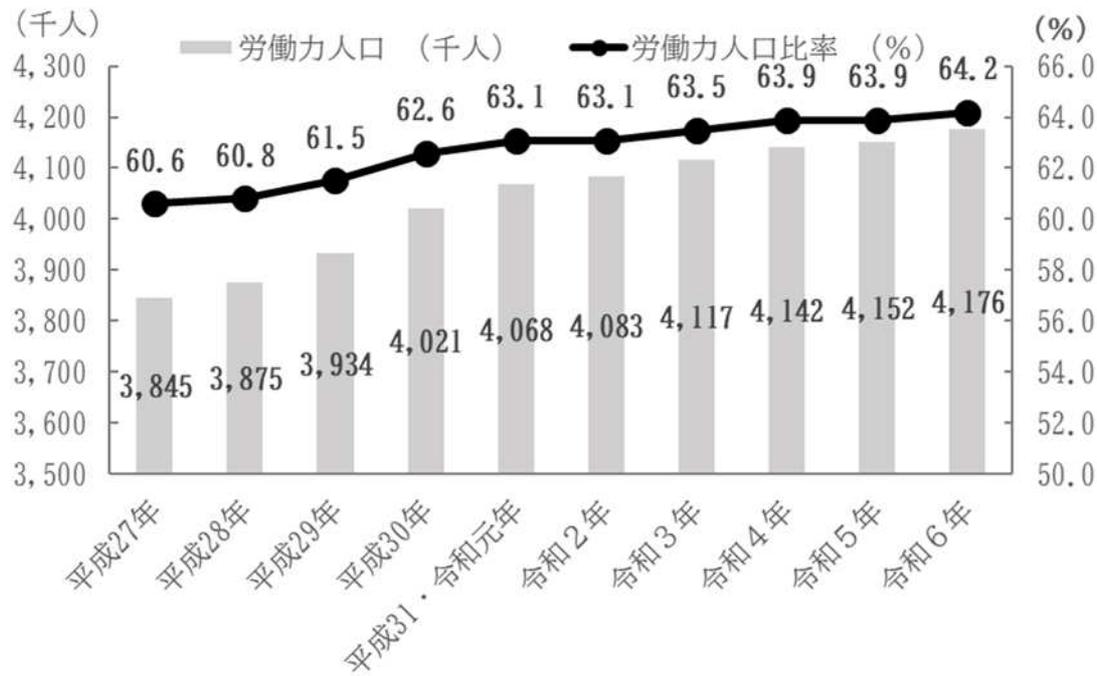
○表1-1 労働力人口、非労働力人口等の推移

	15歳以上人口 (千人)	労働力人口 (千人)	労働力人口比率 (%)	非労働力人口 (千人)	15歳以上人口に 占める非労働力 人口の割合 (%)
平成27年	6,345	3,845	60.6	2,493	39.3
平成28年	6,370	3,875	60.8	2,488	39.1
平成29年	6,396	3,934	61.5	2,456	38.4
平成30年	6,419	4,021	62.6	2,390	37.2
平成31・令和元年	6,446	4,068	63.1	2,371	36.8
令和2年	6,466	4,083	63.1	2,379	36.8
令和3年	6,483	4,117	63.5	2,360	36.4
令和4年	6,484	4,142	63.9	2,335	36.0
令和5年	6,495	4,152	63.9	2,335	36.0
令和6年	6,509	4,176	64.2	2,328	35.8

※15歳以上人口について、調査期間中の活動状態に基づき、次のように区分した。



○図 1 - 1 労働力人口と労働力人口比率の推移



○図 1 - 2 非労働力人口と15歳以上人口に占める非労働力人口の割合の推移

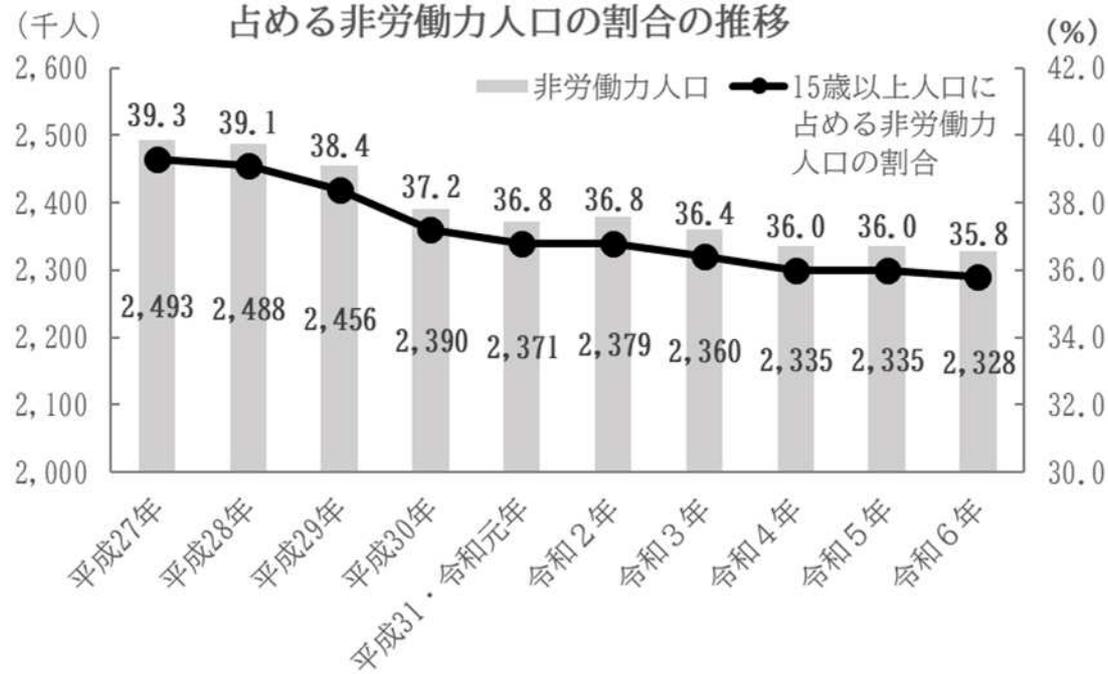


表1-2 都道府県別労働力人口

①労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8671
2	神奈川県	5318
3	大阪府	4894
4	愛知県	4310
5	埼玉県	4176
6	千葉県	3529
7	兵庫県	2854
8	福岡県	2725
9	北海道	2719
10	静岡県	2010
11	茨城県	1544
12	広島県	1483
13	京都府	1386
14	宮城県	1266
15	新潟県	1173
16	長野県	1132
17	岐阜県	1130
18	栃木県	1058
19	群馬県	1054
20	岡山県	978
21	福島県	975
22	熊本県	942
23	三重県	937
24	鹿児島県	804
25	沖縄県	792
26	滋賀県	791
27	奈良県	678
27	愛媛県	678
29	山口県	669
30	長崎県	666
31	青森県	649
32	岩手県	638
33	石川県	619
34	大分県	586
35	山形県	576
36	富山県	559
37	宮崎県	551
38	香川県	491
39	秋田県	483
40	和歌山県	465
41	山梨県	453
42	佐賀県	438
43	福井県	410
44	徳島県	359
45	高知県	347
46	島根県	338
47	鳥取県	301

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	神奈川県	90
2	東京都	78
3	大阪府	70
4	福岡県	29
5	埼玉県	24
6	千葉県	22
7	宮城県	11
8	愛知県	9
8	奈良県	9
10	沖縄県	8
11	北海道	5
11	兵庫県	5
11	広島県	5
14	秋田県	3
14	岡山県	3
16	長野県	1
16	京都府	1
16	熊本県	1
19	茨城県	0
19	栃木県	0
19	群馬県	0
19	山梨県	0
19	山口県	0
19	香川県	0
19	鹿児島県	0
26	岐阜県	-1
26	鳥取県	-1
26	徳島県	-1
26	長崎県	-1
30	青森県	-2
30	高知県	-2
32	福島県	-3
32	石川県	-3
32	宮崎県	-3
35	富山県	-4
35	三重県	-4
37	岩手県	-5
37	滋賀県	-5
39	福井県	-6
39	静岡県	-6
39	和歌山県	-6
39	大分県	-6
43	山形県	-8
43	愛媛県	-8
43	佐賀県	-8
46	新潟県	-9
47	島根県	-19

③労働力人口比率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	68.6
2	岐阜県	66.5
3	愛知県	65.8
4	神奈川県	64.8
5	滋賀県	64.6
6	山梨県	64.3
7	埼玉県	64.2
7	鳥取県	64.2
7	沖縄県	64.2
10	長野県	64.1
10	静岡県	64.1
12	佐賀県	63.6
13	山形県	63.5
13	千葉県	63.5
13	石川県	63.5
13	熊本県	63.5
17	宮城県	63.1
18	栃木県	62.9
18	福井県	62.9
18	大阪府	62.9
21	富山県	62.6
22	群馬県	62.5
23	福島県	62.4
24	新潟県	62.3
25	広島県	61.9
26	岩手県	61.8
27	茨城県	61.7
28	青森県	61.6
28	三重県	61.6
30	京都府	61.5
31	福岡県	61.1
32	大分県	60.9
32	宮崎県	60.9
34	兵庫県	60.4
34	岡山県	60.4
36	香川県	60.3
36	長崎県	60.3
38	鹿児島県	59.9
39	北海道	59.8
40	島根県	59.5
40	愛媛県	59.5
42	奈良県	59.2
42	和歌山県	59.2
44	秋田県	59.0
45	高知県	58.8
46	山口県	58.4
46	徳島県	58.4

表1-3 都道府県別非労働力人口

①非労働力人口

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	3969
2	神奈川県	2889
3	大阪府	2881
4	埼玉県	2328
5	愛知県	2233
6	千葉県	2026
7	兵庫県	1867
8	北海道	1829
9	福岡県	1727
10	静岡県	1126
11	茨城県	958
12	広島県	908
13	京都府	865
14	宮城県	739
15	新潟県	707
16	岡山県	639
17	長野県	633
18	群馬県	631
19	栃木県	624
20	福島県	585
21	三重県	582
22	岐阜県	568
23	熊本県	542
24	鹿児島県	538
25	山口県	476
26	奈良県	466
27	愛媛県	460
28	沖縄県	441
29	長崎県	439
30	滋賀県	431
31	青森県	404
32	岩手県	394
33	大分県	376
34	石川県	356
35	宮崎県	354
36	秋田県	336
37	富山県	333
38	山形県	331
39	香川県	323
40	和歌山県	320
41	徳島県	256
42	山梨県	251
42	佐賀県	251
44	福井県	243
45	高知県	242
46	島根県	229
47	鳥取県	167

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	13
1	島根県	13
3	滋賀県	6
4	佐賀県	5
5	福井県	3
6	愛知県	0
7	富山県	-1
8	和歌山県	-2
8	大分県	-2
10	山形県	-3
10	群馬県	-3
10	石川県	-3
10	香川県	-3
10	愛媛県	-3
10	宮崎県	-3
16	栃木県	-5
16	山梨県	-5
16	三重県	-5
16	鳥取県	-5
16	沖縄県	-5
21	徳島県	-6
21	熊本県	-6
23	岩手県	-7
23	埼玉県	-7
23	岐阜県	-7
23	高知県	-7
27	茨城県	-8
27	静岡県	-8
29	長崎県	-10
30	新潟県	-11
30	京都府	-11
30	鹿児島県	-11
33	長野県	-12
33	岡山県	-12
33	山口県	-12
36	青森県	-13
36	千葉県	-13
38	福島県	-14
39	奈良県	-16
40	秋田県	-17
41	広島県	-19
42	宮城県	-20
43	兵庫県	-22
44	福岡県	-33
45	北海道	-38
46	大阪府	-60
47	神奈川県	-71

③15歳以上人口に占める非労働力人口の割合

順位	都道府県	率(%)
1	山口県	41.6
1	徳島県	41.6
3	秋田県	41.0
3	高知県	41.0
5	奈良県	40.7
5	和歌山県	40.7
7	愛媛県	40.4
8	島根県	40.3
9	北海道	40.2
10	鹿児島県	40.1
11	香川県	39.7
11	長崎県	39.7
13	兵庫県	39.5
13	岡山県	39.5
15	大分県	39.1
15	宮崎県	39.1
17	福岡県	38.7
18	青森県	38.4
18	京都府	38.4
20	茨城県	38.3
20	三重県	38.3
22	岩手県	38.2
23	広島県	37.9
24	新潟県	37.6
25	福島県	37.5
26	群馬県	37.4
27	富山県	37.3
27	福井県	37.3
29	栃木県	37.1
30	大阪府	37.0
31	宮城県	36.8
32	山形県	36.5
32	千葉県	36.5
32	石川県	36.5
32	熊本県	36.5
36	佐賀県	36.4
37	静岡県	35.9
38	埼玉県	35.8
38	長野県	35.8
40	沖縄県	35.7
41	山梨県	35.6
41	鳥取県	35.6
43	神奈川県	35.2
43	滋賀県	35.2
45	愛知県	34.1
46	岐阜県	33.4
47	東京都	31.4

## 2 就業者、完全失業者

令和6年平均の本県の就業者数は406万4千人となり、東京都、神奈川県、大阪府、愛知県に次いで全国5位となっています。前年に比べると2万3千人増加しました。就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は62.4%で、全国11位となっています。前年と比較して0.2ポイント増加しています。

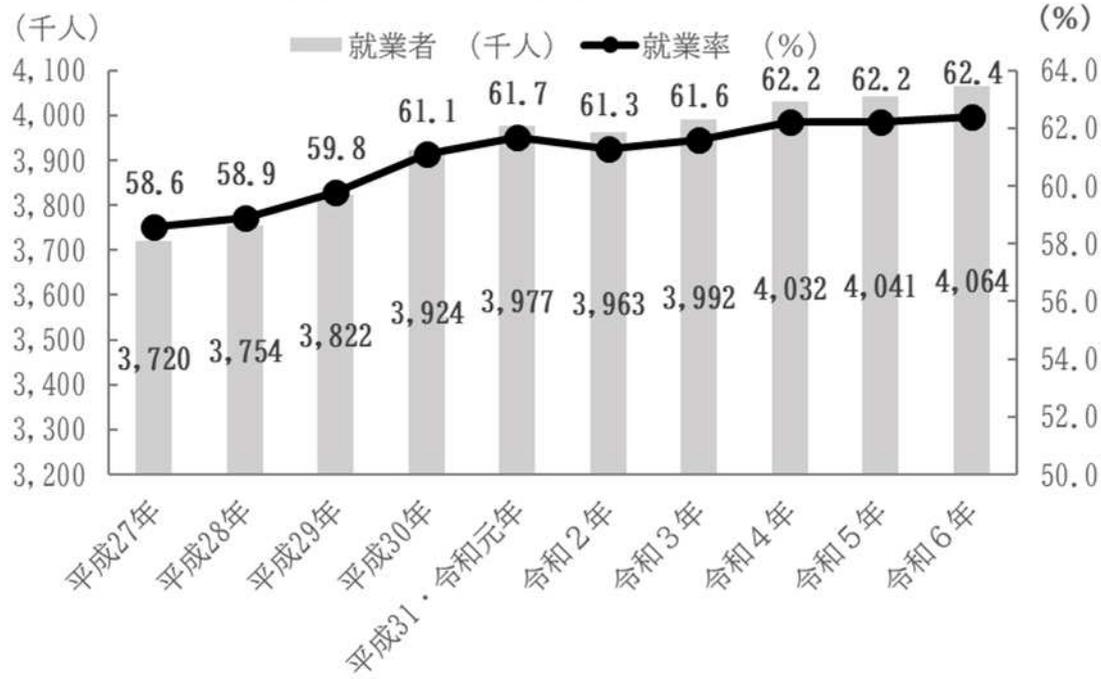
一方、本県の完全失業者数は11万3千人となり、東京都、大阪府、神奈川県に次いで全国4位となっています。前年に比べると2千人増加し、全国4位の増加幅となっています。完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.7%で、全国6位となっています。前年と同率でした。

【表2-1、図2-1、図2-2、表2-2、表2-3】

表2-1 就業者、完全失業者等の推移

	15歳以上 人口 (千人)	労働力 人口 (千人)	就業者 (千人)	就業率 (%)	完全失業者 (千人)	完全失業率 (%)
平成27年	6,345	3,845	3,720	58.6	124	3.2
平成28年	6,370	3,875	3,754	58.9	122	3.1
平成29年	6,396	3,934	3,822	59.8	112	2.8
平成30年	6,419	4,021	3,924	61.1	98	2.4
平成31・令和元年	6,446	4,068	3,977	61.7	91	2.2
令和2年	6,466	4,083	3,963	61.3	120	2.9
令和3年	6,483	4,117	3,992	61.6	125	3.0
令和4年	6,484	4,142	4,032	62.2	110	2.7
令和5年	6,495	4,152	4,041	62.2	111	2.7
令和6年	6,509	4,176	4,064	62.4	113	2.7

○図2-1 就業者と就業率の推移



○図2-2 完全失業者と完全失業率の推移

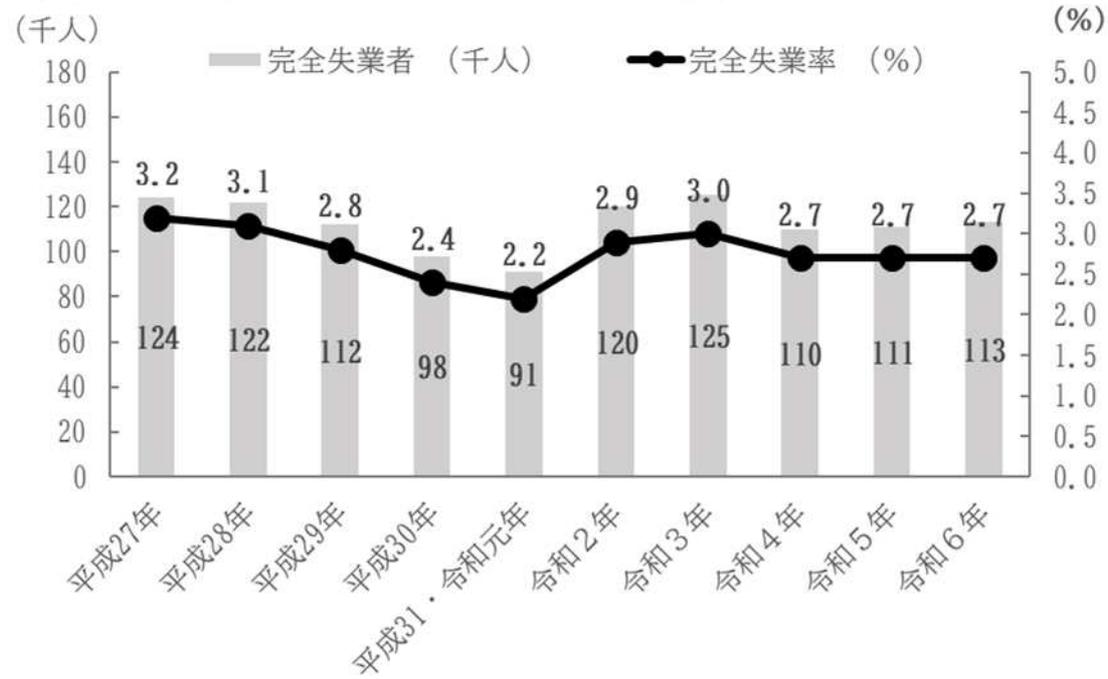


表2-2 都道府県別就業者数

①就業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	8447
2	神奈川県	5183
3	大阪府	4742
4	愛知県	4222
5	埼玉県	4064
6	千葉県	3442
7	兵庫県	2785
8	福岡県	2648
9	北海道	2647
10	静岡県	1966
11	茨城県	1507
12	広島県	1452
13	京都府	1353
14	宮城県	1225
15	新潟県	1149
16	長野県	1111
17	岐阜県	1109
18	栃木県	1034
19	群馬県	1033
20	岡山県	957
21	福島県	951
22	三重県	921
23	熊本県	918
24	鹿児島県	784
25	滋賀県	772
26	沖縄県	767
27	愛媛県	666
28	奈良県	663
29	山口県	657
30	長崎県	652
31	青森県	629
32	岩手県	623
33	石川県	607
34	大分県	574
35	山形県	566
36	富山県	549
37	宮崎県	539
38	香川県	481
39	秋田県	470
40	和歌山県	456
41	山梨県	445
42	佐賀県	431
43	福井県	405
44	徳島県	352
45	高知県	341
46	島根県	333
47	鳥取県	296

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	神奈川県	107
2	大阪府	71
3	東京都	68
4	福岡県	24
5	埼玉県	23
5	千葉県	23
7	兵庫県	10
7	奈良県	10
9	北海道	9
9	沖縄県	9
11	宮城県	7
12	愛知県	5
13	広島県	4
14	秋田県	3
14	茨城県	3
14	長野県	3
14	京都府	3
18	岡山県	2
19	栃木県	1
19	群馬県	1
19	山梨県	1
22	鳥取県	0
22	山口県	0
22	香川県	0
22	熊本県	0
22	宮崎県	0
27	高知県	-1
28	岐阜県	-2
28	徳島県	-2
28	長崎県	-2
31	石川県	-3
31	鹿児島県	-3
33	青森県	-4
33	福島県	-4
33	富山県	-4
33	福井県	-4
37	岩手県	-5
37	三重県	-5
37	和歌山県	-5
37	大分県	-5
41	静岡県	-6
41	滋賀県	-6
43	愛媛県	-7
44	山形県	-8
44	新潟県	-8
46	佐賀県	-9
47	島根県	-19

③就業者率

順位	都道府県	率(%)
1	東京都	66.8
2	岐阜県	65.3
3	愛知県	64.5
4	神奈川県	63.1
4	山梨県	63.1
4	滋賀県	63.1
4	鳥取県	63.1
8	長野県	62.9
9	静岡県	62.7
10	佐賀県	62.6
11	山形県	62.4
11	埼玉県	62.4
13	石川県	62.3
14	沖縄県	62.2
15	福井県	62.1
16	千葉県	61.9
16	熊本県	61.9
18	栃木県	61.5
18	富山県	61.5
20	群馬県	61.2
21	宮城県	61.1
21	新潟県	61.1
23	福島県	60.9
23	大阪府	60.9
25	三重県	60.6
25	広島県	60.6
27	岩手県	60.4
28	茨城県	60.2
29	京都府	60.1
30	青森県	59.7
30	大分県	59.7
32	宮崎県	59.6
33	福岡県	59.4
34	岡山県	59.1
34	香川県	59.1
36	長崎県	59.0
37	兵庫県	58.9
38	島根県	58.6
39	愛媛県	58.5
40	鹿児島県	58.4
41	北海道	58.2
42	和歌山県	58.0
43	奈良県	57.9
44	高知県	57.8
45	秋田県	57.4
45	山口県	57.4
47	徳島県	57.2

表2-3 都道府県別完全失業者数

①完全失業者数

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	224
2	大阪府	152
3	神奈川県	135
4	埼玉県	113
5	愛知県	88
6	千葉県	87
7	福岡県	78
8	北海道	72
9	兵庫県	69
10	静岡県	44
11	宮城県	40
12	茨城県	37
13	京都府	33
14	広島県	31
15	沖縄県	25
16	福島県	24
16	栃木県	24
16	新潟県	24
16	熊本県	24
20	長野県	21
20	岐阜県	21
20	岡山県	21
23	青森県	20
23	群馬県	20
23	鹿児島県	20
26	滋賀県	19
27	三重県	16
28	岩手県	15
28	奈良県	15
30	長崎県	14
31	秋田県	13
32	山口県	12
32	愛媛県	12
32	大分県	12
35	石川県	11
35	宮崎県	11
37	山形県	10
37	富山県	10
37	香川県	10
40	和歌山県	9
41	山梨県	8
42	徳島県	6
42	高知県	6
42	佐賀県	6
45	福井県	5
45	鳥取県	5
45	島根県	5

②増減数(対前年)

順位	都道府県	実数(千人)
1	東京都	10
2	福岡県	5
3	愛知県	4
4	宮城県	2
4	埼玉県	2
4	鹿児島県	2
7	青森県	1
7	秋田県	1
7	福島県	1
7	岐阜県	1
7	静岡県	1
7	滋賀県	1
7	岡山県	1
7	広島県	1
7	山口県	1
7	長崎県	1
7	熊本県	1
18	岩手県	0
18	山形県	0
18	富山県	0
18	三重県	0
18	香川県	0
18	佐賀県	0
18	大分県	0
25	栃木県	-1
25	群馬県	-1
25	千葉県	-1
25	新潟県	-1
25	石川県	-1
25	福井県	-1
25	山梨県	-1
25	大阪府	-1
25	奈良県	-1
25	和歌山県	-1
25	鳥取県	-1
25	島根県	-1
25	徳島県	-1
25	愛媛県	-1
25	高知県	-1
25	沖縄県	-1
41	茨城県	-2
41	長野県	-2
41	京都府	-2
44	北海道	-4
44	宮崎県	-4
46	兵庫県	-5
47	神奈川県	-17

③完全失業率

順位	都道府県	率(%)
1	宮城県	3.2
1	沖縄県	3.2
3	青森県	3.1
3	大阪府	3.1
5	福岡県	2.9
6	秋田県	2.7
6	埼玉県	2.7
8	北海道	2.6
8	東京都	2.6
10	福島県	2.5
10	千葉県	2.5
10	神奈川県	2.5
10	熊本県	2.5
10	鹿児島県	2.5
15	岩手県	2.4
15	茨城県	2.4
15	滋賀県	2.4
15	京都府	2.4
15	兵庫県	2.4
20	栃木県	2.3
21	静岡県	2.2
21	奈良県	2.2
23	岡山県	2.1
23	広島県	2.1
23	長崎県	2.1
26	新潟県	2.0
26	愛知県	2.0
26	香川県	2.0
26	大分県	2.0
26	宮崎県	2.0
31	群馬県	1.9
31	長野県	1.9
31	岐阜県	1.9
31	和歌山県	1.9
35	富山県	1.8
35	石川県	1.8
35	山梨県	1.8
35	山口県	1.8
35	愛媛県	1.8
40	山形県	1.7
40	三重県	1.7
40	鳥取県	1.7
40	徳島県	1.7
40	高知県	1.7
45	島根県	1.5
46	佐賀県	1.4
47	福井県	1.2